

シルバー新報

発行所：環境新聞社 東京都新宿区四谷3-1-3(第一富澤ビル) 電話 03(3359)5371
大阪市中央区久太郎町3-1-15 電話 06(6252)5895

2018年(平成30年)

6月1日
(金曜日)

介護の文化を創る専門紙
年間購読料 21,000円(税別)

2025年までに黒字化へ	2面
アセッサーを試験官に	3面
デイの強みはアセスメント力	5面
専従体制で初期集中支援チーム	8面

福祉医療機構

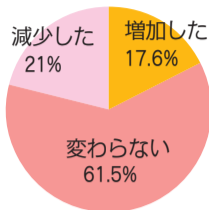
特養ホーム、入居率低下

理由最多は「他施設との競合」

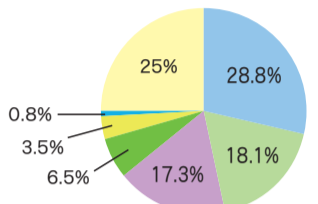
特別養護老人ホームの入居率が、過去1年で減少傾向にあることが福祉医療機構の調査で分かった。施設が考える原因として最も多かったのは、「他施設との競合」だ。医療ケアの必要な人に受け入れ体制がとれないことや、入居条件が引き上げられ要介護2以下の人が原則入居できなくなったことも影響している。約半数の施設は待機者も減少していると回答しており、今後は、ますます経営手腕が問われる時代になりそうだ。

同団体の融資先である、わたごころ、98%以上が利用している施設もあった。利用状況は、「利用率が上昇」(17.6%)を「利用率が低下」(21%)が最も多かった。特別養護老人ホーム353施設が調査対象(有効回答率35.1%)。過去1年の入居率を尋ねると、入居者募集に苦戦し、入居率低下の理由として「他施設との競合が激化したため」が28.8%と最も多かった。利用状況は、「利用率が上昇」(17.6%)を「利用率が低下」(21%)が最も多かった。特別養護老人ホーム353施設が調査対象(有効回答率35.1%)。過去1年の入居率を尋ねると、入居者募集に苦戦し、入居率低下の理由として「他施設との競合が激化したため」が28.8%と最も多かった。利用状況は、「利用率が上昇」(17.6%)を「利用率が低下」(21%)が最も多かった。

直近1年間の利用率



利用率低下の原因



- 他施設との競合が激化したため
- 要介護2以下が入所要件から外れたため
- 受け入れ体制が整わず、待機者の入所につながらなかったため
- 地域の高齢者は減少していないが、入所ニーズが減少したため
- 地域の高齢者が減少し、入所ニーズが減少したため
- 定員数の拡充をしたため
- その他

「待機者」は1施設当たり平均117人とまだまだ多いが、昨年と比べて待機者数が減少したと

東京都は5月28日、今年度の認知症高齢者グループホーム整備事業補助金の説明会を都庁で開催した。建築価格の高騰に対応する「高騰加算」を導入し、創設型・改修型とも補助単価を昨年度の1.25倍に引き上げる。一般地域の創設型で2500万円、改修型で1875万円。

GH整備補助25%引き上げ

東京都重点整備地域も拡大

また、補助単価を1.5倍にする地域の要件を、昨年度までの「高齢者人口に対する整備率が都に地域指定を申請する

都内のグループホームは今年4月1日時点で、625カ所・定員1万7244人分。高齢者人口に対する整備率は0.35%と低い水準だ。25年度末までに2万人分の定員を確保するという目標に向け、補助引き上げで整備の加速化を図りたい考えだ。

「待機者」は1施設当たり平均117人とまだまだ多いが、昨年と比べて待機者数が減少したと

遊歩道

▽介護の技能実習生の受け入れが、進んでいない。期待の大きいベトナム、フィリピンで政府が事実上の待たをかけているからだ。背景にあるのは、日本語要件への不満だ。入国時は日本語能力試験の「N4」で良くて、1年以内に「N3」に合格しないと帰国しなければならなくなる。たとえカカトと日常会話や読み書きもできるようになるレベル差は大きい▽政府は、6月の骨太の方針に盛り込む予定で、人手不足分野での外国人労働者の受け入れ拡大の方策を検討している。技能実習とは別の新たな在留資格を創設する方向だ。対象分野として介護が挙げられている理由には、技能実習の日本語要件の問題があるようだ。N4のままで働き続けることができなくなるようになれば、大きく道は開く。しかし、「外国人の職場」になってしまえば、日本人が戻ってくることはない。大きな岐路となるだろう。

する施設は48.8%あった。少ないのは北関東、中部地方の一部、九州地方。これらの地域では、大きな高齢者人口増が見込めないためますます入居者確保が難しくなると予測されると分析している。複数の施設に申し込んで入居する人は重複してカウントしているため実数はさほど少ない。

医療的ケアができる職員が多かったり、配置医による緊急対応を行う場合の加算が新設された。こうした準備が整っていない施設では利用者が思うように集まらなくなる可能性があるもそうさだ。安易に入院をさせないようにすることは稼働率を高めるためにも求められる。調査にあたりリサーチチームチームリーダーの本地英明氏は「地域に特養に入所していた」が最も多く35.7%、「特養以外の施設に入所」14.2%、「死亡」も7.6%。「医療的なケアに対応できなかった」(14.5%)など施設側の介護力や体制の問題もあった。18年度体制でも

多数のご来場誠にありがとうございました。

ウェルフェア2018	
開催規模	103社・団体 351小間
来場者	70,629人



第21回 国際福祉健康産業展 ウェルフェア2018

会期 2018年 5/17(木)18(金)19(土)
会場/ポートメッセなごや(名古屋市国際展示場)3号館
問い合わせ先:名古屋国際見本市委員会事務局 TEL:(052)735-4831 FAX:(052)735-4836

次回ウェルフェア2019

2019年5月30日(木)~6月1日(土)開催予定
主催/名古屋国際見本市委員会・(公財)名古屋産業振興公社・(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団
共催/中日新聞社・日刊自動車新聞社 広報協力/シルバー新報
URL http://www.nagoya-trade-expo.jp/welfare E-mail welfare@nagoya-trade-expo.jp